

ノンストップ生産田(ONE)「笑いをとって」
 拠点産地に認定した。拠 東村の生食用パイナツ



拠点産地に認定された東村の宮城村長(左)と県の園吉農水部長(右)8日、県庁

各々の生産量の3割をよめる。同村は一〇年度の生産量を二千二百トに引き上げる計画を立てており、品質向上生産施設整備など増産に向けた取り組みを進めている。

県庁で行われた認定証交付式で、国吉秀治農林水産部長から認定証を手渡された宮城茂東村長は「農家に生産意欲を高め

の振興に関係者が一致団結して取り組みたい」と述べた。国吉部長は「認定は農家の地道な活動の成果だ。今後もブランド力の強化に励んでもらいたい」と激励した。

大会を前に八日、琉球銀行の大城勇夫頭取、沖縄銀行の安里昌利頭取が相次いで稲嶺恵一知事を県庁に訪ね、大会実行委員会(会長・稲嶺知事)にそれぞれ協賛金百万円を



●稲嶺知事(右)に目録を手渡す大城勇夫頭取(左)8日、録を手渡す安里昌利沖銀頭取(中)8日

TVショッピングで県産品

沖縄チャンネル20日に説明会開く

通信衛星(CS)を利用した沖縄発全国ネットワークのテレビ局の来年秋の開局を目指す沖縄チャンネル(浦添市、崎山英則社長)が、スカイパーフェクトTV内の「楽天TV」と連携して沖縄県産品のテレビ通販番組を、十二月二日―十七日まで試験放送する。毎日二時間(三十分枠番組の四回)放送する。沖縄チャンネルは、県産品通販番組のほか、沖縄の料理、観光芸能などをテーマとした一般番組を放送する予定。売れ筋商品や時間帯などの調査が試験放送の目的だ。インターネット販売が急速に広がる中でテレビ通販を開始する理由について、崎山社長は「ネット上で目当ての商品を確認するまでには手間がかかるが、テレビは電源を入れるだけでよい」と説



二〇〇二年四月、名護市で金融・情報特別地区の制度が施行されていますが、進出企業はあるものの所得控除、投資税額控除など税制面での優遇措置を受ける企業の進出はまだありません。

従来の優遇措置に対する要件が企業進出を困難にしているとして、金融・情報特別地区に関連した沖縄振興特別措置法などの制度の見直しを求め声が上がっています。このような流れを受けて〇七年度の税制改革で県は、沖縄振興特別措置

名護市の金融・情報特区

法に基づく特別地区の課税特例で特別措置を引き続き延長するとともに、投資課税控除の対象を拡充し、認定法人の要件をこれまでの常時雇用の従業員数二十人以上を十人以上に緩和するよう要望しています。

名護市への進出企業は、一九九八年にはわずか一社、雇用者数九十人だったものが九九年には、ベンチャー企業のインキュベーター施設マルチメディア館がオープン、〇四年には、オフィスビルみらい一号館、二号館

望ましい税制要件緩和

が整備され、の進出企業が増えて、誘致企業用者数四百六たな雇用が創ます。しかしの平均雇用者六人と小規模置を受けられ要因となって、現在、県や元金融機関で

